

勧告への対応状況に関する本報告について

1. 背景

平成20年2月に、世界遺産センター及びIUCNによる知床の現地調査が行われ、今後の知床の保全管理に対する助言として17の勧告をともなう保全状況報告書がとりまとめられた。勧告への対応状況については、平成24年の第36回世界遺産委員会でその実施状況を検討するため、平成24年2月までに世界遺産センターに本報告を提出することとなっている。

平成22年度知床世界自然遺産地域科学委員会では、勧告対応の中間報告について御議論頂いた。

2. 本報告の構成

中間報告では各勧告について簡潔に対応状況が記述されているが、根拠としている客観的データが掲載されていなかったり、各種取り組みに関する詳細な説明がなかったりと、十分に説得力のある資料とはなっていない。本報告は、中間報告としてまとめられた対応状況に関して、データを示せるものについては図表を加え、より詳細に記述すべきものについてはトピックやコラムを別添として加えることで、より説得力のある資料としたい。

そこで、各勧告に少なくとも1つずつ程度は、回答内容に関する「図表」又は「別添」を作成することとする。

また、報告書として提出するにあたり、「前文」として勧告への対応には含まれない事項も含めた遺産地域の保護管理に係る取り組みについて紹介する文章を付けることとする。

3. 本報告で加える情報について

○「図表」に関する考え方

グラフ、表等として加えるものは、対応状況の報告のなかで客観的なデータとして引用しているものとする。

○「別添」に関する考え方

トピック、コラム等として加えるものは、①保護管理体制の変化、②保護管理手法の変化、③保護管理の取組みの進捗のいずれかに関するものとし、該当する事項を選択する。

トピックは、別紙として添付する資料とし、A42枚程度を想定。

コラムは、勧告への対応状況本文のなかに、図表的に添付するものとする。